



IT構想の実現を確かなものにするための 従量制アーキテクチャサービス

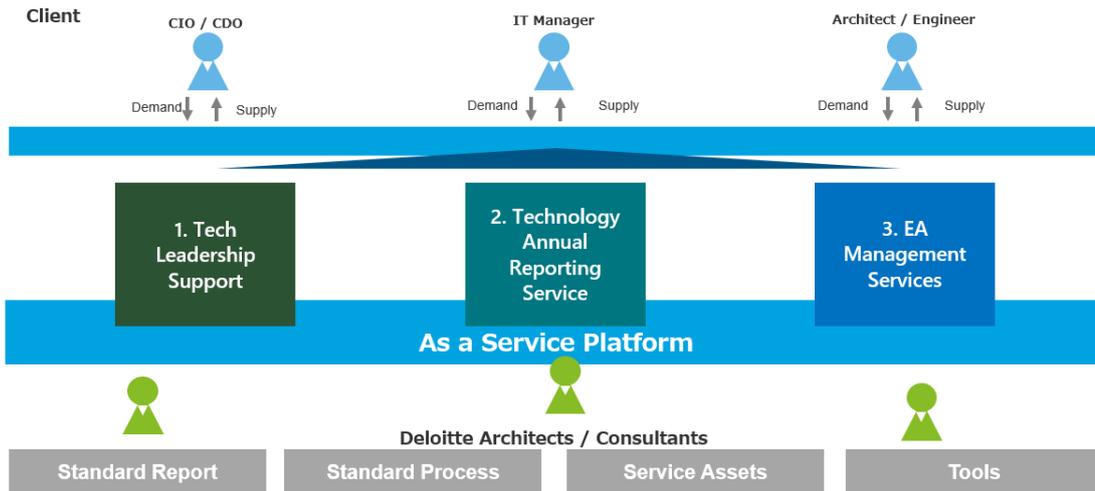
絶えず変化するビジネス環境に追随するため、企業グループ全体のアーキテクチャ構想を継続的に強化・発展させ、変革ジャーニーを支援する伴走型サービス

デジタルトランスフォーメーションの鍵を握るアーキテクト人材

dxの推進においては、局所的なデジタル技術の適用に留まることなく、あるべき方向性を見据えたうえで真に効果的な施策を見極め、段階的に価値を創出していくことが重要です。しかし、長期ロードマップの正しい理解と業務視点に加えて、クラウド、データアナリティクス、ゼロトラストセキュリティ、AI、アジャイルなど多岐にわたる先端テクノロジーの知見が必要となり、1人で全ての領域をカバーすることは困難になりつつあります。多くの企業では、そうした課題を解決し、継続的にIT構想の実現を推進していくために、『迅速かつ柔軟に利用できるアーキテクト人材』が必要とされています。

ITアーキテクト人材への柔軟なアクセスを可能にする

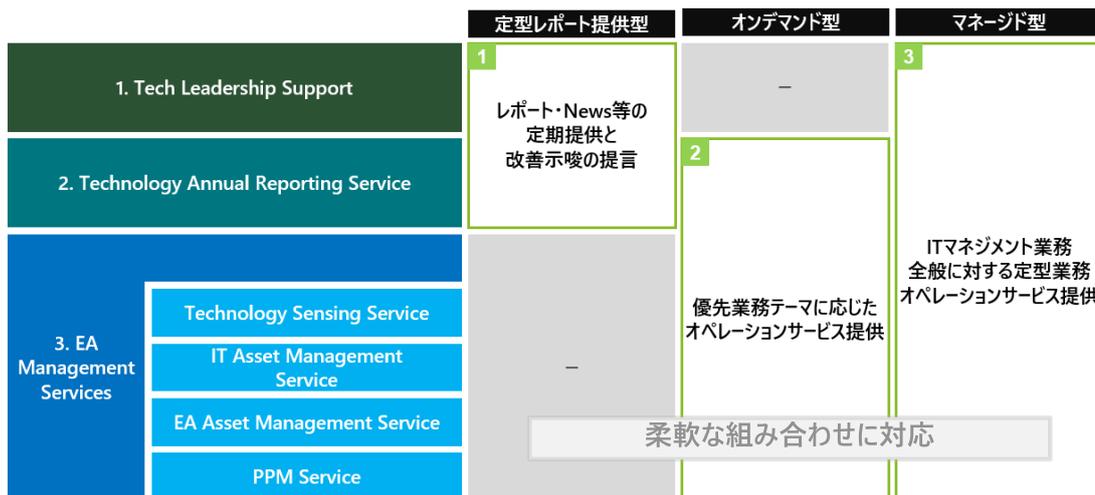
デロイトの提供する従量制アーキテクチャサービスは、エンタープライズアーキテクチャのマネジメントに必要なメニュー化されたサービスと、可視化のためのダッシュボードツールを用いた、クライアントのITマネジメント業務をライフサイクル全般に渡って代替する新しい提供モデルのサービスです。テクノロジーとビジネスの横断観点を持ったデロイトの専門家チームが、Tech Leaderに対する情報提供を始めとして、Technology Management のKGI / KPI定期レポート発行、EAマネジメント関連業務の代行等のサービスを提供します。



必要な時に利用できる従量制サービス

従量制アーキテクチャサービスでは、①定型レポート提供型、②オンデマンド型、③マネージド型のサービス提供モデルを活用してアーキテクチャサービスを提供します。費用対効果を踏まえながら、適切なサイズのチームで、必要な時に必要な領域の専門知識を提供する柔軟な組み合わせが可能です。

従量制のサービスにより、顧客は利用した時に利用した分だけ支払う形で、デロイトのナレッジや専門家、ツールをこれまで以上に柔軟に活用することができます。これにより、EAの構想策定から現状分析・実行・モニタリングまでのライフサイクルを通して、絶えず変化するビジネスとITの整合性を維持し続けながら、デロイトの専門家チームがdxの推進を継続的に支援します。

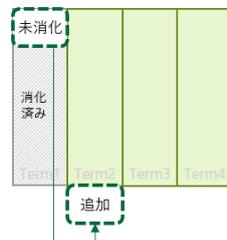


1. On-Demand リソースモデル設定



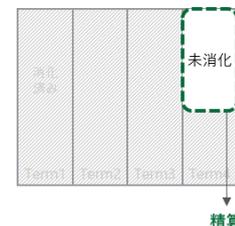
貴社向けの基本モデルを設定します
(初期支援テーマ・チーム構成・プライシング等)

2. 検討テーマ対応 (期中)



月次で支援テーマを協議し、優先度をつけた上で順次対応します
未消化分、もしくは超過分の工数を加味し、翌期の枠を見直します

3. 未消化分の精算 (期末)

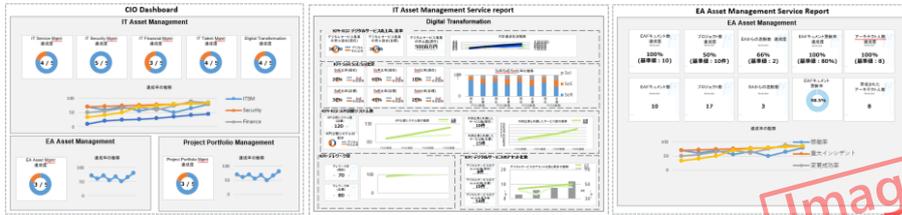


期末時点の未消化分を精算します

Dashboardを活用した現状の評価と攻めのITに向けた示唆

従量制アーキテクチャサービスを支える1つの機能として、Dashboardツールが提供されます。Dashboardはクラウドベースのアセットを活用し、現状のIT環境の評価から、プロジェクトポートフォリオ管理を含んだ、エンタープライズアーキテクチャ全般に関するレポートサービスです。Dashboardツールを利用することで、顧客は高価なBIツールを別途導入することなく、現状の可視化や分析が可能です。また、課題の分析や他社ベンチマーキングなどを通じたデロイトのコンサルタントによる示唆の提示も合わせて行うことで、バリューの高いアーキテクチャサービスを提供します。

例) CIO Dashboard, IT Asset Mgmt Dashboard, EA Dashboard, Project Portfolio Dashboard 等



プロフェッショナル



佐藤 岳彦
Technology Strategy & Transformation
執行役員 マネージングディレクター

外資コンサルティングファームを経て現職。官公庁、金融、製造業を中心に、IT構想策定、全社IT/dxアーキテクチャ策定、大規模ITプロジェクトのマネジメント等、テクノロジーコンサルタントとしてクライアントの変革を支援。全社アーキテクチャ、クラウド、セキュリティに関するエキスパート。



土田 泰徳
Technology Strategy & Transformation
マネジャー

外資系IT会社を経て現職。ITインフラのアーキテクチャデザインや自動化を含む各種グローバルプロジェクトに従事。IT構想策定、次世代ITインフラグランドデザイン、IT基盤のグローバル標準化等、テクノロジーコンサルタントとしてクライアントの変革を支援。

デロイト・トーマツ コンサルティング 合同会社

テクノロジー・ストラテジー・トランスフォーメーション
〒100-8361 東京都千代田区丸の内3-2-3 丸の内二重橋ビルディング
Tel 03-5220-8600 Fax 03-5220-8601

デロイト・トーマツグループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーであるデロイト・トーマツ合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、デロイト・トーマツコンサルティング合同会社、デロイト・トーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイト・トーマツ税理士法人、DT弁護士法人およびデロイト・トーマツグループ合同会社を含む）の総称です。デロイト・トーマツグループは、日本で最大級のグローバルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約30都市に約1万7千名の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト・トーマツグループWebサイト (www.deloitte.com/jp) をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイトトウシュートーマツリミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイトネットワーク”）のひとつまたは複数を指します。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTLおよびDTTLの各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTLはクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィックにおける100を超える都市（オーストラリア、バンコク、北京、ベンガルール、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、リスクアドバイザー、税務、法務などに関連する最先端のサービスを、Fortune Global 500®の約9割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促し、より豊かな経済、公正な社会、持続可能な世界の実現に向けて自ら率先して取り組むことを通じて、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来175年余りの歴史を有し、150を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をパーパス（存在理由）として標榜するデロイトの約415,000名の人材の活動の詳細については、(www.deloitte.com) をご覧ください。

本資料は皆様の情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、DTTL、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。またDTTL、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接または間接に発生したいかなる損失および損害に対して責任を負いません。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2023. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.



IS 669126 / ISO 27001



BCMS 764479 / ISO 22301